別記様式第５の４（第１９条関係）

指定申請書

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

東日本大震災復興特別区域法第４０条第１項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第１９条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．法人の名称及び代表者の氏名

２．法人の本店又は主たる事務所の所在地

３．設立年月日

４．指定法人事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第５の４（別紙）（第１９条関係）

指定事業者事業実施計画書

１．実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

２．事業の実施場所

３．指定法人事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

４．事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（１）指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額　　総計　　　　　円

（２）年度別内訳

（イ）　　年度

（ⅰ）設備投資予定額　　小計　　　　　円

（ⅱ）内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名 | 設置予定地 | 取得予定年月日 | 取得予定価額 | 用途 | 事業内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（ロ）　　年度

（ⅰ）設備投資予定額　　小計　　　　　円

（ⅱ）内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名 | 設置予定地 | 取得予定年月日 | 取得予定価額 | 用途 | 事業内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

５．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

（１）指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計　　　　　円

（２）年度別内訳

（イ）　　年度

（ⅰ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計　　　　　円

（ⅱ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先見込 | 見込額 | 資金調達方法見込 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（ロ）　　年度

（ⅰ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計　　　　　円

（ⅱ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先見込 | 見込額 | 資金調達方法見込 |
|  |  |  |
|  |  |  |

６．東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する計画

（１）指定法人事業実施計画期間全体における予定雇用者数　　総計　　　　　人

（２）（１）の雇用者に対して支給する給与等の支給総額　　　総計　　　　　円

（３）年度別内訳

（イ）　　年度

（ⅰ）予定雇用者数　　　　　小計　　　　　人

（ⅱ）給与等の支給予定額　　小計　　　　　円

（ⅲ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所所在地 | 予定雇用者数 | 給与等の支給予定額 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（ロ）　　年度

（ⅰ）予定雇用者数　　　　　小計　　　　　人

（ⅱ）給与等の支給予定額　　小計　　　　　円

（ⅲ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所所在地 | 予定雇用者数 | 給与等の支給予定額 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第５の５（第１９条関係）

指定要件に関する宣言書

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

当社は、東日本大震災復興特別区域法第４０条第１項に規定する指定を申請するにあたり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第１７条各号に掲げる指定法人の要件に該当することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第５の１（第１８条関係）

復興推進事業に関する実施状況報告書

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

東日本大震災復興特別区域法第４０条第１項に規定する指定（　　年　　月　　日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第２項において読み替えて準用する同法第３７条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容

２．事業の実施場所

３．指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

４．前年度における事業の実施状況

５．前年度における収支決算

６．事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

（１）指定法人実施事業計画期間全体における設備投資予定額　　総計　　　　　円

（２）年度別内訳

（イ）　　年度

（ⅰ）設備投資実績額　　小計　　　　　円

（ⅱ）内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名 | 設置地 | 取得年月日 | 取得価額 | 用途 | 事業内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（ロ）　　年度

（ⅰ）設備投資実績額　　小計　　　　　円

（ⅱ）内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名 | 設置地 | 取得年月日 | 取得価額 | 用途 | 事業内容 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

７．資金の調達に関する実績

（１）指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計　　　　　円

（２）年度別内訳

（イ）　　年度

（ⅰ）資金調達実績額　　小計　　　　　円

（ⅱ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先 | 資金調達額 | 資金調達方法 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（ロ）　　年度

（ⅰ）資金調達実績額　　小計　　　　　円

（ⅱ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先 | 資金調達額 | 資金調達方法 |
|  |  |  |
|  |  |  |

８．東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する実績

（１）指定法人事業実施計画期間全体における雇用者数　　総計　　　　　人

（２）（１）の雇用者に対して支給する給与等の支給額　　総計　　　　　円

（３）年度別内訳

（イ）　　年度

（ⅰ）雇用実績　　　　　小計　　　　　人

（ⅱ）給与等の支給額　　小計　　　　　円

（ⅲ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所所在地 | 雇用者数 | 給与等の支給額 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（ロ）　　年度

（ⅰ）雇用実績　　　　　小計　　　　　人

（ⅱ）給与等の支給額　　小計　　　　　円

（ⅲ）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所所在地 | 雇用者数 | 給与等の支給額 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。